

母子健康手帳等の交付件数の推移について

Trends in Number of Maternal and Child Health Handbook Issue

研究者 中島正夫 (Masao NAKASHIMA) 梶山女学園大学教育学部

I はじめに

「母子健康手帳制度」の原形である「妊産婦手帳制度」は瀬木三雄氏により企画立案され¹⁾、1942 (昭和 17) 年に「妊産婦手帳規程」として創設された^{2) 3)}。「妊産婦手帳制度」は、「それまで、医療従事者のみの所有物であった保健管理記録を、保健サービスを受ける側の者にも所持させ、保健の自己管理を促した点で、我が国公衆衛生上画期的な制度であった。」と評価されている³⁾。

手帳制度は、その後児童福祉法に基づく「母子手帳制度」、そして母子保健法に基づく「母子健康手帳制度」へと発展しつつ今日まで存続している、わが国の代表的な母子保健施策の 1 つである。

母子健康手帳について、これまで、その制度・内容の変遷^{1) 4) ~15)} や利用に関する報告^{10) 16) ~18)} は多いものの、交付件数の推移に関してまとめた報告は見られない。

当研究は、妊産婦手帳、母子手帳及び母子健康手帳の交付件数の推移を明らかにすることを主な目的とする。

II 方法

各手帳の交付件数を各年の「妊娠の届出件数」などから把握するとともに、当該年の出生数で除した「交付率」を算出し、それらの推移を明らかにする。

具体的には、瀬木三雄氏の遺された論文¹⁹⁾、並びに財団法人母子衛生研究会発行「母子衛生の主な統計」(昭和 24 年~平成 5 年)、及び「母子保健の主な統計」(平成 6 年~平成 20 年)に掲載されている「妊娠の届出件数」により、妊産婦手帳、母子手帳、母子健康手帳の「交付件数」を、また厚生労働省「人口動態統計年報」から把握した出生数で除した「交付率」を得る。

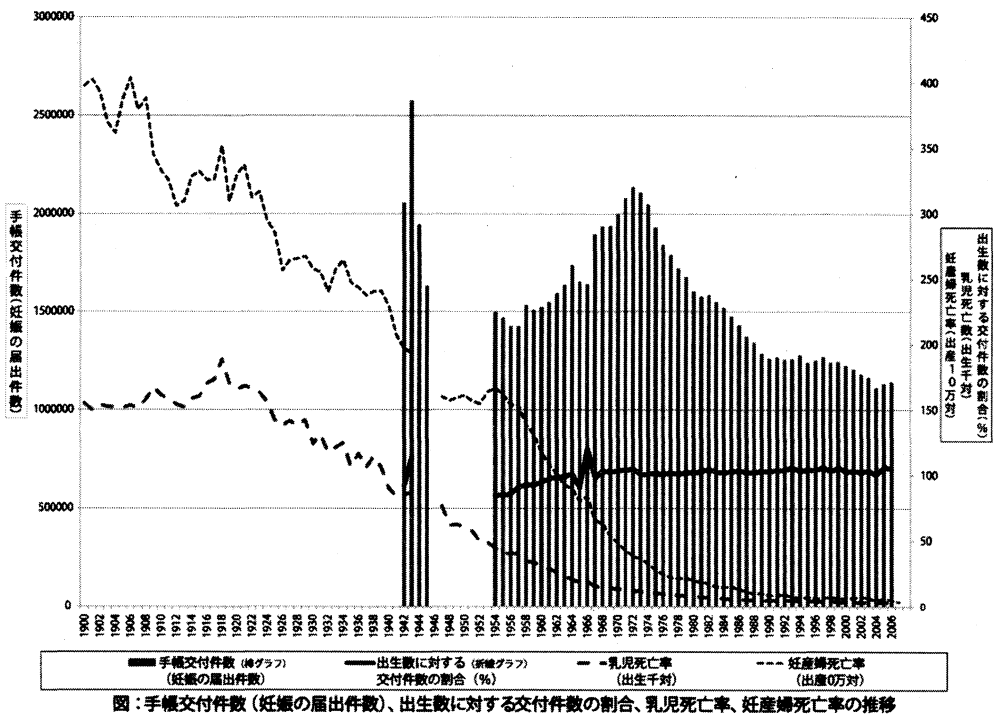
なお、母子手帳制度以降、手帳は妊娠した子どもの数により複数交付されることとなったが、ここでは「妊娠の届出件数」をもって「手帳の交付件数」とする。

また、厚生労働省「人口動態統計年報」により、妊産婦死亡率及び乳児死亡率の推移を併せて観察する。

Ⅲ 結果

妊産婦手帳の交付件数については瀬木氏が遺された論文¹⁹⁾により 1942（昭和 17）年から 1945（昭和 20）年までの数値を、また母子手帳及び母子健康手帳の交付件数については「母子衛生の主なる統計」及び「母子保健の主なる統計」により 1954（昭和 29）年以降の「妊娠の届出件数」から得ることができた。しかし、「母子衛生の主なる統計」には 1946（昭和 21）年から 1953（昭和 28）年までの「妊娠の届出件数」は記載されておらず、これらの数値を得ることはできなかった。

母子健康手帳等の交付件数及び交付率の推移、並びに妊産婦死亡率及び乳児死亡率の推移を図に示す。



妊産婦手帳の交付件数について、1942（昭和 17）年 2,056,000 件、1943（昭和 18）年 2,576,000 件、1944（昭和 19）年 1,946,000 件、1945（昭和 20）年 1,632,000 であった。これらを出生数が把握できる年の交付率でみると、1942（昭和 17）年 92%、1943（昭和 18）年 114%であった。

母子手帳の交付率については、1954（昭和 29）年から 1965（昭和 40）年までの記録しか確認することができないが、1954（昭和 29）年から 1956（昭和 31）年は 80%台、1957（昭和 32）年から 1965（昭和 40）年までは概ね 90%台であった。

母子健康手帳の交付率については、1966（昭和 41）年以降 2006（平成 18）年に至るまで概ね 100%を超えている。

この間、妊産婦死亡率及び乳児死亡率は劇的に改善している。

IV 考察

1 各手帳制度の目的や交付の状況などについて

（1）妊産婦手帳制度（根拠：妊産婦手帳規程）

主要な目的は、流・死・早産を防止するほか、妊娠及び分娩時の母体死亡を軽減すること³⁾であり、そのため（ア）妊娠した者の届出を義務づけ、その者に妊産婦手帳を交付すること（妊娠の届出をなすためには医師又は助産婦の妊娠証明書が必要であり、又妊娠の届出はなるべく早くすべきことが要請されていることから妊婦は可及的妊娠初期に診察を受けることになる²⁰⁾。）（イ）妊産婦はできるだけ保健所、医師、助産婦又は保健婦による保健指導を受け、診察、治療、保健指導又は分娩の介助を受けたときは所定の事項を記載してもらうこと、（ウ）妊産婦手帳は、妊娠、育児に関し必要な物資の配給その他妊産婦及び乳幼児保護のため必要ある場合にこれを使用させること等が定められた³⁾。

厚生、内務、農林、商工次官共同通知を各地方長官あてに出し、届出妊産婦に対し妊産婦用必需物資及び食糧の特配、優先的配給について本制度を活用するよう指示した³⁾ことから、制度が創設された年から 100%前後の交付率であったと考えられる。

なお、1944（昭和 19）年及び 1945（昭和 20）年については出生数が、1946（昭和 21）年は交付数・出生数ともに、また 1947（昭和 22）年は交付数が確認できなかった。このため、1944（昭和 19）年から 1947（昭和 22）年までの交付率を得ることができなかったが、少なくとも全妊婦の 70%以上が妊産婦手帳の交付を受けたものと推測されている⁵⁾。

（2）母子手帳制度（根拠：児童福祉法）

第 2 次世界大戦後、妊産婦手帳は配給欄の有効性などから 1946（昭和 21）年予算で認められ、また GHQ に妊産婦手帳制度の本来の目的であった妊産婦自身の健康管理に資するという点について理解が得られ、1947（昭和 22）年、児童福祉法制定の際この手帳の視野を小児まで延長すること、配給について妊婦には米の増配、乳児には人工粉乳と砂糖を配給することとされた¹⁾（施行は 1948（昭和 23）年）。

このことについて、瀬木氏は、1942（昭和 17）年の国民体力法の改正により制度化されるも 1945（昭和 20）年に自然消滅するに至った「乳幼児の体力手帳」の分を兼ねるに至った¹⁹⁾と、また「手帳は生まれ出る児の方に自然に移りゆき、児の保健指導の記録として、用いられることとなった。」「この小児への延長が実現した背景には、枯れた乳腺、出ぬ母乳のために牛乳の配給を叫ぶ母の声があった。」と述べている²⁰⁾。なお、配給制は 1953（昭和 28）年 4 月以降廃止されている。

妊産婦手帳が妊婦の健康管理を念頭に作成されていたのに対し、母子手帳は、乳幼児の保健指導等に資する部分が新設されるなど、母と子どもで一体として健康管理に資するという観点からのものであり¹⁾、母子手帳の取扱は従来の妊産婦手帳の取扱とほぼ同一（昭和 23 年 3 月 31 日厚生省児発第 20 号「児童福祉法施行に関する件」（各都道府県知事あて厚生事務次官通達））とされている。

交付率について、1946（昭和 21）年から 1953（昭和 28）年までの交付件数が確認できないため得ることができなかったが、1954（昭和 29）年から 1956（昭和 31）年は 80% 台、1957（昭和 32）年から 1965（昭和 40）年までは概ね 90% 台であった。

1954（昭和 29）年から 1956（昭和 31）年の交付率が低い理由について、その前の交付率の推移が不明であるため比較はできないが、配給制が 1953（昭和 28）年 4 月以降廃止されたことの影響もあると考えられる。

（3）母子健康手帳（根拠：母子保健法）

1965（昭和 40）年、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健に関する原理を明らかにするとともに、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医務その他の措置を講じ、もつて国民保健の向上に寄与することを目的とする母子保健法が制定されたことに伴い、母子手帳は母子健康手帳と改称され、その内容の充実が図られた（施行は 1966（昭和 41）年）。

昭和 41 年 5 月 18 日厚生省児発第 315 号「母子保健施策の実施について」（各都道府県知事あて児童家庭局長通達）において、「母子健康手帳は、妊娠、出産及び育児に関する一貫した健康記録簿であり、また、保健指導の基礎資料となるものであるので、名称を従来の母子手帳から母子健康手帳と改めることにより、その性格を明らかにしたものである。」とされている。

全体的には、詳細な医学的記録（メディカルレコード）としての性格が強まる一方、保護者の記録欄が加わり、また妊娠・出産・育児に関する情報を充実させるなど、育児日誌的性格をも付加したものとなった¹⁾。

なお、母子健康手帳制度への発展に伴い、妊産婦手帳制度及び母子手帳制度においては妊娠の届出に必要としていた医師・助産婦の作成する「妊娠証明書」は不要とされた²⁰⁾。

その後、10 年ごとに実施される乳幼児身体発育調査の結果、母子保健分野の新たな知見、関係法令の改正や施策の充実、社会情勢の変化などを踏まえ、繰り返し記載内容の改正が行われている^{11) 8) 15)} が、特記すべきこととして、平成 3 年の母子保健法の改正（平成 4 年 4 月施行）により手帳の交付事務が都道府県から市町村に委譲されたことに伴い行われた手帳の構成に関する全面改正がある。この改正は筆者が厚生省母子衛生課在職中に担当したものであるが、手帳を構成する「記録（医学的記録、保護者等の記載事項の記録）」と「情報（行政情報、保健・育児情報）」のうち、前者は母子保健法施行規則様式第 3 号で定めて全国共通とするが、後者は施行規則第 7 条で記載事項のみを定めて、内容は各自治体の裁量に委ねることとし、地域の状況に応じたき

め細やかな情報提供を可能とした。

交付率は、1966（昭和 41）年以降 2006（平成 18）年に至るまで概ね 100%を超えている。

2 各手帳の交付率と妊産婦死亡率・乳児死亡率の推移などについて

妊産婦手帳の交付率は 1942（昭和 17）年 92%、1943（昭和 18）年 114%、母子手帳の交付率は 1954（昭和 29）年から 1956（昭和 31）年は 80%台、1957（昭和 32）年から 1965（昭和 40）年までは概ね 90%台、母子健康手帳の交付率は 1966（昭和 41）年以降 2006（平成 18）年に至るまで概ね 100%を超えている。また、この間、妊産婦死亡率及び乳児死亡率は劇的に改善している。

妊産婦死亡率は妊産婦のおかれている保健管理レベルを表す指標の 1 つであり、また乳児死亡率は乳児の生存が母体の健康状態、養育条件等の影響を強く受けるため、その家庭の生活水準や衛生状態、ひいては地域および社会全体の保健水準を反映する指標の 1 つと考えられている²¹⁾。すなわち、妊産婦死亡率や乳児死亡率には様々な要因が関与しており、妊産婦手帳制度、並びに母子手帳制度及び母子健康手帳制度は、母及び母と子どもの一体的な健康管理に役立つことが期待される施策であるが、これらの制度が両指標の改善に寄与してきたと評価することは容易ではない。

本多は、手帳制度について、「医師・助産婦らが、最初からこれに積極的に協力し、妊産婦に受領を勧め、妊娠中の診査記事や出産記事の記録に協力してきたことが普及の大きな支えとなり、母子衛生指標（乳児死亡率など）の飛躍的な改善につながっていることは誰しもが否定しえないであろう。」と述べている⁴⁾。

平山は「乳児死亡率が昭和初期の出生千対 100 以上から数十年の間に見事に低下し、5 という世界最低のレベルまで達し得た理由」について、「その正確な解答もそれを裏付ける資料も持ち合わせていないが、抗生剤の開発や輸液療法の改善をはじめとする小児医療の進歩と並んで、母子健康手帳と乳幼児健診を柱とした地域母子保健サービスが大きな力であったことは間違いない。」と述べている²²⁾。

Kiely らは、わが国の乳児死亡率の改善に関連する事項として、社会経済的な格差が小さいこと、国民皆保険制度、道路網の整備、ICUを含めた二次医療を提供する総合病院の整備、地域保健サービスの利用、日本の社会が出産や子どもに高い価値をおいていることなどが推測されると報告しており、地域保健サービスの例として母子健康手帳や各種健診などをあげている²²⁾。

また、手帳制度の評価に関しては、実際の手帳の活用状況について検討する必要がある。各手帳の活用などに関する主な報告は次のとおりである。

(1) 妊産婦手帳制度について

「記述は最小でも、次の出産には多大な参考」になったとの評価もある¹⁰⁾。

(2) 母子手帳について

1966（昭和41）年度入学の小学校1学年児童が保管していた母子手帳に関

する調査¹⁶⁾においては、保存率は 87.5 % と高かったが、記載状況は次のとおり報告されている。

ア 妊産婦の項の記載状況

妊婦の検診 74.1 %、お産の記事 98.0 % と良いが、妊婦の記事及び産後の母の健康状態の記事は記載が悪くなっている。

イ 子供の項の記載状況

新生児の記事は 96.7 % と良く、誕生日前後、満 3 歳前後の幼児の健康状態の記録は、それぞれ 79.6 %、52.4 % と低下、それ以降はほとんど記載されていないかった。

ウ 母親の自主的な記入欄であるおぼえ書、予備欄の記載状況

有効な記録として残していない。

(3) 母子健康手帳について

ア 1982 (昭和 57) 年の調査¹⁷⁾

対象は民間団体が実施した乳児健診受診者及び小児科開業医を受診した 1 ～ 6 歳の児であり、母子健康手帳の利用は乳児だけ、幼児はたかだか 1 歳 6 か月健診ごろまでしか利用されていない、との評価である。記載状況の概要は次のとおりである。

(ア) 妊産婦

妊婦の記録 90 % 以上、出産の状況 91.7 % など。

(イ) 乳幼児

健診については 1 か月 98.1 %、3 ～ 4 か月 87.8 %、1 歳 53.3 %、1 歳 6 か月 32.3 %、3 歳児 39.8 %、保護者の記録については 1 か月、3 ～ 4 か月ごろは概ね 75 %、満 1 歳のころ 54.0 %、1 歳 6 か月のころ 33.5 %、3 歳のころ 43.8 % など。

イ 1999 (平成 11) 年の調査¹⁸⁾

対象は 1 歳 6 か月健康診査を受診した保護者である。記載状況などの概要は次のとおりであるが、既読率、書き込み率ともに高率であったと評価されている。

(ア) 妊産婦

妊婦の健康状態 95.9 %、妊娠中の経過 98.6 %、出産の状態 98.5 % など。

(イ) 乳幼児

1 か月健診 98.6 %、3 ～ 4 か月健診 88.7 %、1 歳健診 68.0 %、保護者の記録概ね 85 % 程度など。

以上、妊産婦手帳制度、母子手帳制度、母子健康手帳制度の目的としくみ及び交付の状況、また手帳活用に関し妊産婦について「妊婦の検診・妊娠中の経過」「出産の状況」、また子どもについて 1 歳ころまでの健康診査や保護者の記録は概ね 55 % 以上記載されてきていることなどから、これらの手帳制度は妊産婦死亡率や乳児死亡率の改善に一定の役割を果たしてきたと推察される。

V まとめ

妊産婦手帳、母子手帳及び母子健康手帳の交付件数・交付率の推移が明らかになった。

交付率は妊産婦手帳制度が創設された年から100%前後であり、終戦前後など一定の年の交付件数を得ることができなかったが、1954（昭和29）年から1956（昭和31）年は80%台、昭和30年代から90%に、昭和40年代からは100%を超え現在に至っている。

この間、妊産婦死亡率及び乳児死亡率は劇的に改善している。

これらの結果から、直ちに各手帳制度が妊産婦死亡率や乳児死亡率の改善に寄与してきたと評価することは容易ではないが、制度の目的としくみ並びに各手帳の交付率及び活用状況等から、一定の役割を果たしてきたと推察される。

この研究は椋山女学園大学学園研究費助成金（C）による助成を受けた。

文 献

- 1) 厚生省児童家庭局母子衛生課編. 日本の母子健康手帳. 東京: 保健同人, 1991.
- 2) 厚生省医務局編集. 医制百年史(記述編). 東京: ぎょうせい, 1976; 336-337.
- 3) 厚生省五十年史編集委員会. 厚生省五十年史(記述篇). 東京: 財団法人厚生問題研究会, 1988; 459-460.
- 4) 本多洋. 母子健康手帳の変遷とその時代的意義について(その1). 日本助産婦会雑誌 1985; 39(1): 5-9.
- 5) 本多洋. 母子健康手帳の変遷とその時代的意義について(その2). 日本助産婦会雑誌 1985; 39(2): 5-11.
- 6) 本多洋. 母子健康手帳の変遷とその時代的意義について(その3). 日本助産婦会雑誌 1985; 39(3): 5-12.
- 7) 本多洋. 母子健康手帳の変遷とその時代的意義について(その4). 日本助産婦会雑誌 1985; 39(4): 5-11.
- 8) 本多洋. 母子健康手帳の変遷とその時代的意義について(その5). 日本助産婦会雑誌 1985; 39(5): 5-13.
- 9) 西内正彦. 日本の母子保健の揺籃期(連載2). 世界と人口 1981(8): 64-73.
- 10) 西内正彦. 日本の母子保健の揺籃期(連載3). 世界と人口 1981(9): 54-62.
- 11) 西内正彦. 日本の母子保健の揺籃期(連載4). 世界と人口 1981(10): 68-76.
- 12) 西内正彦. 日本の母子保健の揺籃期(連載7). 世界と人口 1982(1): 70-79.
- 13) 西内正彦. 日本の母子保健の揺籃期(連載10). 世界と人口 1982(4): 62-72.
- 14) 西内正彦. 日本の母子保健の揺籃期(最終回). 世界と人口 1982(5): 60-69.
- 15) 中島正夫. 母子健康手帳記載内容の変遷. 椋山女学園大学教育学部紀要第3号 2010; 71-83.
- 16) 和気健三. 母子健康手帳の公衆衛生学的意義とその問題. 日本衛生学会誌 1970; 25: 248-264.
- 17) 高橋悦二郎. 母子健康手帳の利用. 村上勝美, 福渡靖, 監修. 小児期保健事例集～母子保健の理論と実際～事例編. 東京: 東京法令出版, 1983; 549-555.
- 18) 藤本眞一, 中村安秀, 池田真由美, 他. 母子健康手帳の利用状況調査. 日本公衆衛生雑誌 2001; 48: 486-494.
- 19) 瀬木三雄. 日本における「母子衛生」の発達(No.1). 産婦人科の世界 1957; 9: 195-207.

-
- 2 0) 瀬木三雄. 母子健康手帳—30年のその歴史をかえりみて—. 産婦人科の世界 1972; 24: 685-687.
- 2 1) 下田智久, 編著者代表. 衛生行政大要改訂 22 版. 東京: 財団法人日本公衆衛生協会 2009; 89.
- 2 2) 平山宗広. 新しい母子健康手帳. 平山宗広, 川井尚, 編. 乳幼児保健指導—新しい母子健康手帳と幼児健康度逃散成績を中心に—小児保健シリーズ N.39. 東京: 社団法人日本小児保健協会, 1992; 3-13.
- 2 3) Kiely M. Hirayama M. Wallace HM, et al. Infant Mortality in Japan and the United State. Wallace HM. Green G. Jaros KJ, et al, ed. Health and Welfare for Families in the 21st century. Massachusetts: Jones and Bartlett Pub, 1999; 375-397.